

中間取りまとめ(第2章)案 アゲマキ、ウミタケの取組

1. 小委員会資料番号・タイトル等

- ・小委員会資料番号：第4回水産資源再生方策作業小委員会 資料6
- ・タイトル：タイラギ等の種苗生産・放流・移植技術について
- ・発表者：水産庁 増殖推進部 栽培養殖課
- ・実施年度：平成8年～(佐賀県)

2. タイトル

アゲマキ、ウミタケの取組

3. 背景・目的

有用二枚貝の種苗生産・育成等の増養殖技術を確立するとともに、資源量の底上げを図ることを目的とし、人工種苗の量産化及び種苗放流・移植を推進する。

有明海特産魚介類について、種苗生産、育成技術の確立、放流技術の改善等を行い、効果的な増養殖技術の開発（有明海関係4県の補助事業）を行う。

4. 対象海域

佐賀県地先有明海(A1、A3、A6 海域)、福岡県地先有明海(A1 海域)

5. 内容・方法・結果

5.1 アゲマキの取組

1) アゲマキの取組 1

アゲマキの漁獲量の推移は図1に示すとおりである。昭和63年に約700トンのピークがあったが、その後減少し、平成9年以降は禁漁になった。

そのため、佐賀県では平成8年から人工種苗生産の技術開発に着手し、平成13年から放流技術開発に着手し、平成21年から佐賀県内で年間100万個規模、累計1,000万個以上の稚貝を放流し、母貝団地を造成した。また、30年度からは福岡県内にも母貝団地を造成している。

アゲマキ資源回復の加速化の概念図は図2に、放流(母貝団地造成)場所は図3に、累計放流個数と天然稚貝発見個数は図4に示すとおりである。

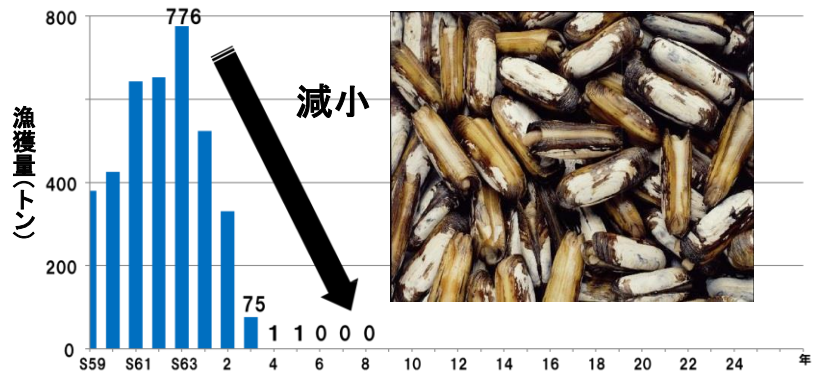


図 1 アゲマキの漁獲量の推移

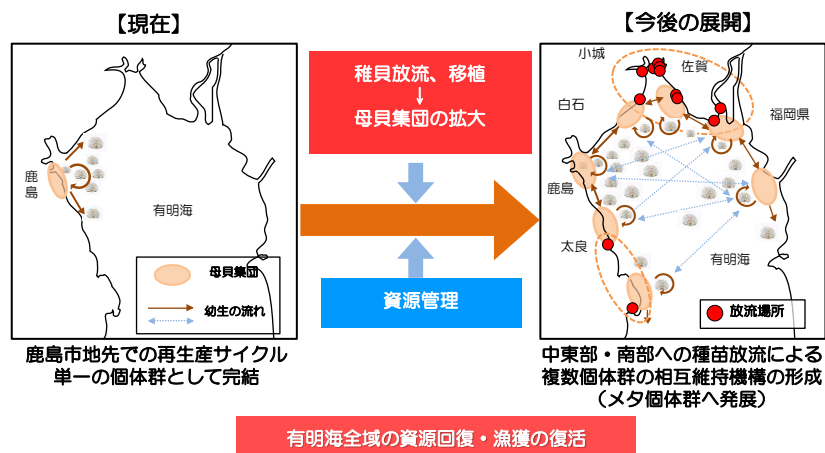


図 2 アゲマキ資源回復の加速化の概念図

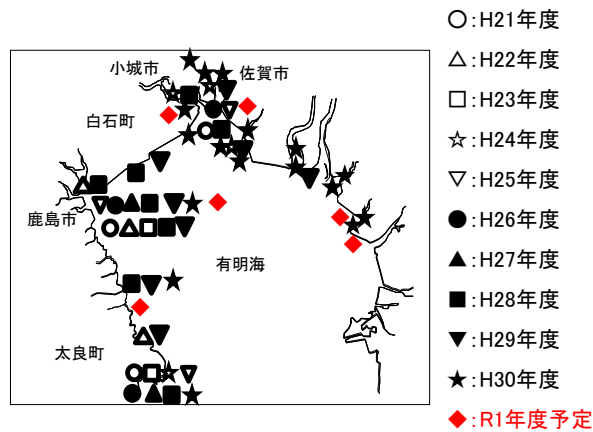


図 3 放流(母貝団地造成)場所

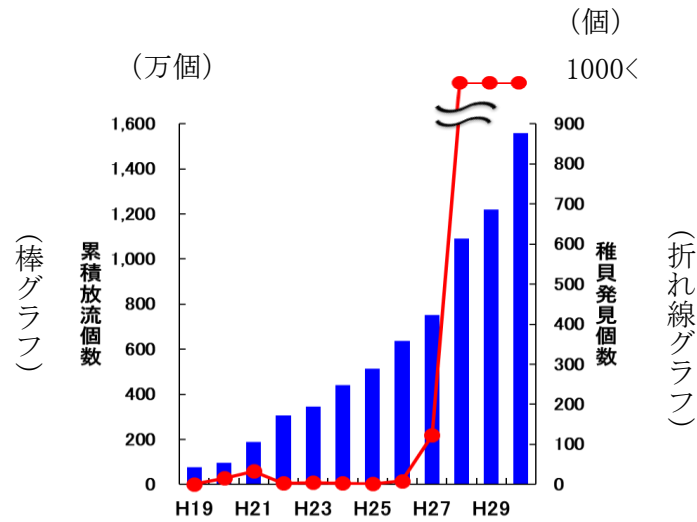


図 4 累計放流個数と天然稚貝発見個数

2) アゲマキの取組 2

天然アゲマキ発見個数の推移は図 5 に、平成 30 年 2～3 月におけるアゲマキ生息調査の結果は図 6 に示すとおりである。平成 27 年以降、母貝団地の周辺に再生産したものと思われる多くの稚貝を確認し、30 年 6 月に一部漁場で漁を再開し、824kg を漁獲・出荷した。

なお、30 年度冬季の少雨による高塩分画が原因とみられるへい死が見られ、令和元年の漁は見送りとなったが、資源回復を目指し、高密度生息域からの移植を実施している。

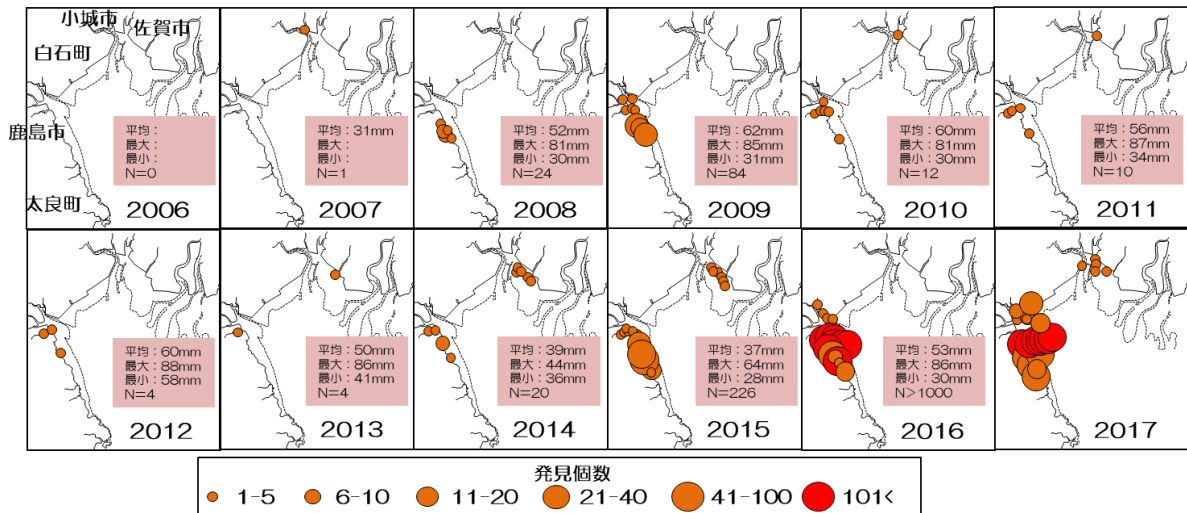


図 5 天然アゲマキ発見個数の推移

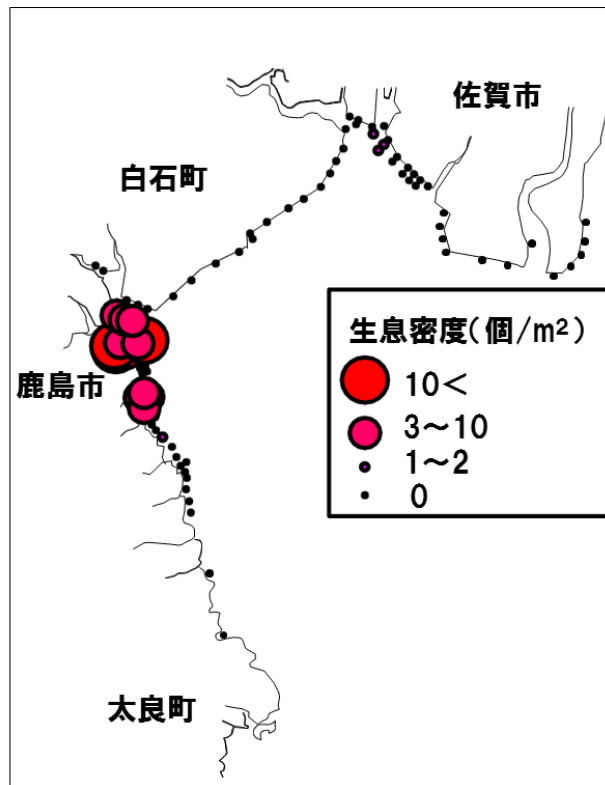


図 6 アゲマキ生息状況調査の結果（H30年2～3月）

5.2 ウミタケの取組

ウミタケの資源の減少により、佐賀県では平成19年から休漁している。ウミタケは、浮遊幼生は認められるものの、着底ができない状態にあると想定されたことから、平成28年に早津江川沖合に試験的に浚渫・盛土による着底促進漁場造成を行ったところ、天然のウミタケの定着が高密度に確認された。そこで平成29年に試験操業を実施したところ、約190kgの漁獲があった。

また、平成30年には杵島郡白石町沖合にも試験的に漁場造成し、同年から、資源回復の加速化のため、人工種苗生産・放流を実施（28年度試験造成区：人工種苗75千個）した。試験操業の結果、約260kgの漁獲があった。

ウミタケ着底促進漁場位置は図7に示すとおりである。

さらなる資源回復を目指し、令和元年は、28年度試験造成区に93千個、30年度試験造成区に93千個、合計186千個の人工種苗を放流し、試験操業を実施した結果、約1,500kgのウミタケを漁獲した。

〔着底促進漁場位置図〕

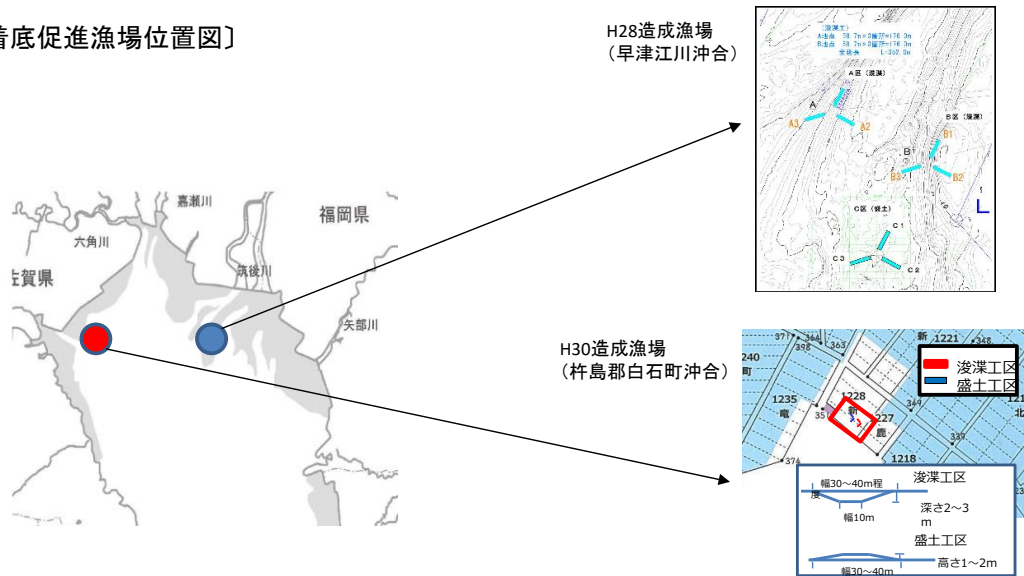


図 7 着底促進漁場位置

6. 成果、新たな知見等

アゲマキについては、年間 200 万個規模の生産が可能となった（元年度産貝については、令和 2 年 5 月末までに、佐賀県内で 218 万個体、福岡県内で 7 万個体を放流した。）。

ウミタケについては、年間 10 万個体の生産が可能となった（元年度産貝については、元年 10 月下旬に、試験造成区 2 か所に 18.6 万個体を放流した。）。

7. その他(課題、今後の方針・計画等)

アゲマキについては、種苗量産技術の安定化、技術移転の取組を進めるとともに、減耗の原因となる高塩分化や浮泥堆積を避ける放流手法・適地を検討し、これまでに造成した母貝団地での成長や生残、底質等の関連を引き続き調査する。

ウミタケについては、令和 2 年の推定生息個数が減少したことから、試験操業は見送られており、安定的な種苗生産技術を開発するとともに、過年度に造成した漁場や周辺海域において、浮遊幼生や稚貝の発生量調査を行い、資源造成効果を検証する。